

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 236

事務事業名	訪問入浴サービス事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	障がい福祉課		
課長名	上新 康雄	内線	89-300
担当者名	本田 智也	内線	89-303

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020301	障がい者が暮らしやすいまちづくり
施策		障がい者の自立支援の充実
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	1	社会福祉費	
目	1	社会福祉総務費	
事業コード	050509	訪問入浴サービス事業費	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	障がい者基本計画、障がい福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	自宅やデイサービスでの入浴が困難な重度身体障害者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	身体清潔の保持及び心身機能の維持を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	移動入浴車による訪問入浴サービスを提供する。		
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	障害者総合支援法・地域生活支援事業実施要綱、大村市身体障害者訪問入浴サービス事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 訪問入浴利用申請者数	計画値	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 訪問入浴実利用回数	計画値	156	152	152	152	
		実績値	155.0	138.0	141.0		
		達成度	%	99.4%	90.8%	92.8%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,908	1,707	1,710	1,896	1,896	1,896	1,896	0
国庫支出金	871	792	677	901	834	834	834	
県支出金	435	396	339	451	417	417	417	
地方債								
その他								
一般財源	602	519	694	544	645	645	645	
② 人件費(千円)	1,272	151	212	218	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.16	0.02	0.03	0.03	移動入浴車による訪問入浴サービスの提供	同左	同左	
時間外勤務(時間)	0	0	0	0				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	3,180	1,858	1,922	2,114				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	現在、このサービスの利用者は1名で週3回利用されている。 県内他市の状況調査を行ったが、本市と同様、利用者のごく少ない状況であった。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	重度身体障害者の身体清潔保持、および心身機能の維持を図るために、必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	障害者総合支援法の地域生活支援事業として、市町村が行うべき事業であり、市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	ほぼ予定どおりの利用回数であった。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	在宅生活を続ける身体障害者の身体清潔保持と心身機能を維持するために、有効な事業である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	介護給付サービスの利用により入浴をできないものにとってはこの事業でのみ入浴が可能となっており、委託単価も県内他市と同額であるためコストの削減は難しい。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	県内他市と同じく利用者負担1割、課税状況により上限額を設定している。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	このサービスの利用者は寝たきりの重度障害者であり、自宅で介護を行う家族負担を軽減するために事業の継続は必要である。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等			内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。